

## 【テーマ2】 地域防災力の強化

### めざす方向

◎府民の方々の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化等を着実に進め、更に自助・共助の促進方策の検討を行うとともに、消防団の充実強化を図る等、地域の防災力の強化を図っていきます。

(中長期の目標・指標)

- ◎府民の防災意識の向上による自らの安全確保と地域の防災活動への積極的な参加促進
- ◎自主防災組織の訓練実施等による活動の充実

### 府民の防災意識の啓発

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■府民の防災意識の啓発

- ・府民の避難行動等の取組みを促進するため、企業や各種団体等を対象とした防災講演の実施や防災イベント等への出展、防災・減災ポータルサイトの充実等、府民の防災意識の向上を図るための啓発活動を行う。

#### (スケジュール)

- 4月～ 企業や各種団体等を対象とした防災講演
- 6月 震災対策技術展、防犯防災総合展でPR
- 10月 フィールドワークキャラバンにおいて、取組みをPR

#### ■大阪 880 万人訓練の実施（6回目）

- ・11:00に地震が発生、11:03頃に大津波警報が発令される想定で、一人ひとりが避難行動が出来るよう訓練を実施する。

#### (スケジュール)

- 6～8月 各種の啓発活動を行う
- 9月5日 訓練実施
- 12月 次回大阪 880 万人訓練実行委員会開催

#### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇活動指標（アウトプット）

- ・災害弱者の視点や自助・共助の促進の重要性などを反映した講演を実施。
- ・防災展示会等の各種防災イベントへの出展。
- ・防災・減災ポータルサイトの更新。

#### ◇成果指標（アウトカム）

- (定性的な目標)
- ・防災講演等の内容充実に努め、府民の防災意識の更なる向上を図る。

#### ◇活動指標（アウトプット）

- ・知事参加による避難訓練の実施。
- ・市町村や自治会等による連動訓練の実施。

#### ◇成果指標（アウトカム）

- (定性的な目標)
- ・880万人府民一人ひとりに対して「自分の身を自分で守る」という防災意識の向上を図り、それが、地域やまち全体の防災意識の向上を図る。

#### <進捗状況（H30.3月末時点）>

#### ○府民の防災意識の啓発

- ・九州北部豪雨災害の実例も紹介しながら、災害弱者の視点や自助・共助の促進の重要性などについて防災講演を実施（53回、3,703人が受講）。
- ・震災対策技術展(H29.6.1)等の府民が広く参加するイベント等でブース出展(10回、50,911人が参加)。
- ・府政だより（6月号、9月号）、民間フリーペーパー（9月）や業界新聞（9月）等による広報を実施。
- ・府民の防災意識向上を図るため、民間企業と防災協定を締結（H30.2.22）し、防災啓発冊子を平成30年度末までに、府内の全住戸、全事業所に配布予定。
- ・防災啓発ビデオライブラリー事業を実施。（DVD等貸出実績：93団体 209本）

#### ○大阪 880 万人訓練の実施（H29.9.5）

- ・貝塚市において、知事も参加した津波避難訓練を実施するとともに、全市町村で連動訓練を実施するなど、府民への防災意識の向上を図った。
- ・訓練参加を呼びかけるため、府及び市町村広報ほか、様々な企業とのタイアップによる広報を実施(6月～8月)。
- ・大阪 880 万人訓練実行委員会を開催（2月）。

(数値目標)  
・訓練情報の発信拡充により、事前浸透率と避難行動実施率の向上を図る。  
事前浸透率：49.6%以上、避難行動実施率：16.2%以上  
※ H28 年度実績以上

事前浸透率 45.8%  
避難行動実施率 20.3%

**自主防災組織の充実強化**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

■自主防災組織のリーダー育成

- ・自主防災組織の活動を支援するため、組織の中核となる人材の育成及び資質向上を図る研修を実施する。
- ・アンケート結果を踏まえ、より充実した研修内容にする。

(スケジュール)

6月 市町村と研修内容について意思決定  
7～9月 参加者募集  
10～12月 研修会実施

■災害時避難用資機材の配備支援

- ・土砂災害警戒区域における、避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、市町村が実施する自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を実施する。
- ・自主防災組織は、貸与された資機材を活用し、避難訓練を実施する。

(スケジュール)

6月～補助金交付申請受付  
市町村による資機材整備及び資機材を活用した避難訓練の実施

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇活動指標（アウトプット）

- ・リーダー育成研修を年3回以上実施。

◇成果指標（アウトカム）

(定性的な目標)

- ・自主防災組織リーダーの育成及び資質向上を図ることで、地域防災力を高める。

◇活動指標（アウトプット）

- ・補助により60団体の資機材の整備を充実。
- ・資機材を活用した避難訓練の実施（60回）。

◇成果指標（アウトカム）

(定性的な目標)

- ・土砂災害に対する的確な避難行動への重要性が増すなか、訓練によって、府民の「逃げる」意識を高める。

<進捗状況（H30.3月末時点）>

○自主防災組織のリーダー育成

- ・自主防災組織の中核となる人材の育成及び資質向上を図るため、市町村に加え、包括連携協定を締結した企業の協力を得てリーダー育成研修を実施。（4回（10月～12月）406名が受講）
- ・ニーズ把握のため、参加者アンケートを実施。

○災害時避難用資機材の配備支援

- ・土砂災害警戒区域における避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、取組事例研修会を開催するなど要支援者支援について理解を深めるとともに、市町村危機管理担当部局長会議等で補助制度の活用を働きかけた。
- ・7団体（3市町村）の自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を行い、7団体で資機材を活用した避難訓練を実施。
- ・九州北部豪雨災害の経験や市町村の意見等を踏まえ、平成30年度からの補助対象区域の拡大に向け、補助制度を改正。

自助・共助の効果的な促進方策の検討

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p><b>■自助・共助の効果的な促進方策の検討</b></p> <p>・府民、企業の自助・共助の取組みを促進するため、全国 の取組事例を調査・研究するとともに、自主防災組織や消 防団など地域の多様な主体による防災力を高めていくため の効果的な方策を検討する。</p> <p><b>（スケジュール）</b></p> <p>5月～6月 府民の防災意識に関する調査           全国の取組事例の調査・研究</p> <p>5月～7月 土木事務所や市町村ヒアリング</p> <p>8月～9月 方向性について協議</p>	<p><b>◇活動指標（アウトプット）</b></p> <p>・自助・共助の効果的な促進方策のとりまとめ。 ・地域防災基金を活用した支援方策の検討。</p> <p><b>◇成果指標（アウトカム）</b> （定性的な目標）</p> <p>・自助・共助の促進方策結果をとりまとめ、施策につなげて いくことにより、地域防災力を高める。</p>	<p>○自助・共助の効果的な促進方策の検討</p> <p>・自助・共助の観点から「府民」「地域」「事業者」の分 野について課題を把握するとともに、今後の方向性をと りまとめた（3月）。</p> <p>    ・府民意識調査（7月）     ・市町村、有識者や関係団体等のヒアリング       （6月～2月）     ・他府県の実態調査（12月）</p> <p>・自助・共助の効果的な取組みの促進に向け、支援方 策の検討を行い、民間企業の協力を得て、防災啓発 冊子を平成 30 年度末までに府内の全住戸・全事業 所に配布する内容の防災協定を締結した。</p>

【部局長コメント（テーマ2 総評）】

<取組状況の点検>	<今後の取組みの方向性>
<p><b>■府民の防災意識の啓発</b></p> <p>当初の目標を、達成することができました。</p> <p>・九州北部豪雨災害の実例も紹介しながら、災害弱者の視点や自助・共助の促進の重要性など の防災講演やイベント等に出展するほか、民間企業と連携した啓発冊子を作成するなど防災意 識の普及啓発に取り組みました。</p> <p>・大阪 880 万人訓練を実施、府内の全市町村でも連動訓練が実施され、避難行動実施率は 前年度以上の成果を得ました。</p> <p><b>■自主防災組織の充実強化</b></p> <p>当初の目標を、ほぼ達成することができました。</p> <p>・自主防災組織リーダー育成研修で実施した受講者アンケートでは、「講義内容が役に立つ」と回 答した割合が 9 割を超え、非常に高い評価を得ました。</p> <p>・災害時避難用資機材の配備支援については、市町村における訓練の定着が図られましたが、昨</p>	<p><b>■府民の防災意識の啓発</b></p> <p>・引き続き、民間企業と連携した啓発など様々な機会を通じて防災意識の普及啓発に取り組み ます。</p> <p>・「大阪 880 万人訓練実行委員会」（2 月）において、今年度実施した訓練の検証を行い、来 年度の訓練に向けた協議を行うとともに、更なる周知に努め、府民の防災意識の向上を図りま す。</p> <p><b>■自主防災組織の充実強化</b></p> <p>・自主防災組織リーダー育成については、アンケート結果なども踏まえ、来年度から地域の特性に 応じたカリキュラムにするとともに、開催地を 4 か所から 8 か所に増やすなど、自主防災組織の中核 となる人材の育成及び資質向上に取り組みます。</p> <p>・災害時避難用資機材の配備支援については、平成 30 年度より市町村が活用しやすくなるよう</p>

自己評価

ほぼ達成

年度より交付団体が増加したものの目標に到達しませんでした。来年度に向け、市町村の意見等も踏まえ、補助対象区域を拡大した補助制度に改正しました。

■ 自助・共助の効果的な促進方策の検討

当初の目標を達成することができました。

・府民の意識調査を実施するなど、自助・共助の観点から課題を把握するとともに、今後の方向性をとりまとめました。

補助対象区域を拡大したため、引き続き、市町村に働きかけを行うとともに、自主防災組織の訓練の定着を図ることで地域防災力の強化に取り組みます。

■ 自助・共助の効果的な促進方策の検討

・有識者などの意見を聴きながら自助・共助の効果的な促進方策の検討を深めるとともに、平成30年度修正予定の「新・大阪府地震防災アクションプラン」の自助・共助の促進による地域防災力の強化に関する重点アクションに集中的に取り組みます。